

## 「令和8年度国の施策及び予算に関する提案」について 山中 竹春 横浜市長・渋谷 健 横浜市会議長がデジタル庁に要請を行いました

本日（8月19日（火））、山中 竹春 横浜市長及び渋谷 健 横浜市会議長が、全国20の指定都市を代表して、大都市行政を推進する上で特に重要な指定都市共通の11の事項のうち、「基幹業務システムの統一・標準化の課題の解決」について 平 将明 デジタル大臣に対し要請を行いましたので、お知らせします。

### 1 要請活動の概要

日時	提案先
令和7年8月19日（火）16時00分～16時15分	平 将明 デジタル大臣

※要請活動は、7月下旬から8月中旬にかけて、政令指定都市が分担して関係府省及び政党に対して行っています。今年度の横浜市の担当はデジタル庁です。

### 2 具体的な要請内容

「基幹業務システムの統一・標準化の課題の解決」について

- (1) システム標準化の意義に立ち返り、地方自治体の人的・財政的負担の軽減や新たなサービスの迅速な展開に資するものとなるよう、国が改めて主導的な役割を果たすこと。
- (2) 特定移行支援システムを含む全てのシステムの移行完了までの経費及び標準化に伴い一体的に対応が必要となる事業に係る経費全額を国費により措置すること。  
また、ガバメントクラウド利用料等の運用経費についても、現行のサーバ等の運用経費を上回ることはないよう十分な措置を講ずるとともに、為替相場の影響を受けない仕組みとすること。
- (3) 全ての指定都市が特定移行支援システムを抱えている状況を踏まえ、制度改正等を実施する場合には、特定移行支援システムにも十分配慮すること。

※本件提案書を含む「令和8年度国の施策及び予算に関する提案」は、指定都市市長会のホームページ（[https://www.siteitosi.jp/conference/activity/2025/r05\\_07\\_14\\_01.html](https://www.siteitosi.jp/conference/activity/2025/r05_07_14_01.html)）を御覧ください。



### 3 要請活動の様子 ※写真データを希望される方は、下記の問合せ先（政策経営局広域行政課）まで御連絡ください。



※左から、渋谷 健 横浜市会議長、平 将明 デジタル大臣、山中 竹春 横浜市長

#### お問合せ先

政策経営局広域行政課長	須田 浩美	Tel 045-671-2108
議会局秘書広報課長	仙台 椎良	Tel 045-671-3079



**GREEN × EXPO 2027**  
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

